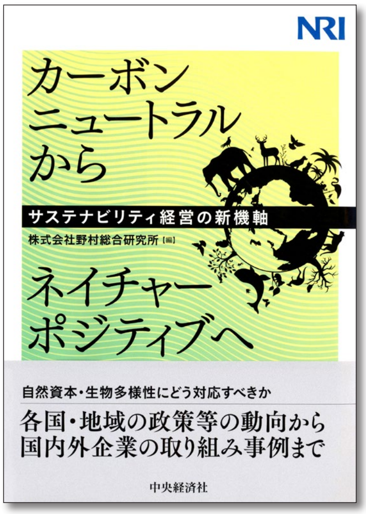

『カーボンニュートラルから
ネイチャーポジティブへ』
~ サステナビリティ経営の新機軸
株式会社野村総合研究所 編
中央経済社
2024/07　208p　2,530 円（税込）

1．自然資本に関する諸概念
2．ネイチャーポジティブと他のサステナビリティテーマの関連
3．各国・地域の政策等の動向
4．金融セクターの動向
5．事業会社の動向
6．事業会社に求められる取り組み

【イントロダクション】
日本を含む世界各国でカーボンニュートラルに向けた取り組みが続けられているが、同時にもう一つの大きなサステナビリティに向けた取り組みも広がりつつある。「ネイチャーポジティブ」である。これまでの「自然資本」の損失を「反転」させるものであり、あらゆる業種の企業に対応が求められている。本書では、自然資本、ネイチャーポジティブとは何かから始まり、各国・地域の政策等の動向から国内外企業の取り組み事例、企業の具体的な行動のためのヒントなどを詳しく解説している。自然資本は、自然によって形成される資本のことで、取り組みが進んでいる「生物多様性」も含まれる。多くの企業が、原料や資源として自然資本に「依存」するとともに、土地開発や廃棄物などで「影響」も与えている。このどちらにも対応し、自然資本の増加をめざすのがネイチャーポジティブへの取り組みとなる。編者の野村総合研究所は日本の大手シンクタンクで、コンサルティング、金融 IT ソリューション、産業 IT ソリューション、IT 基盤サービスを業務としている。本書は、コンサルティング事業本部統括部長 兼 サステナビリティ事業コンサルティング部長 兼 コンサルティング事業本部 DX 事業推進部長の榊原渉氏を筆頭とする８名が執筆。

●リスク対応だけではなく「機会」にもなりうるネイチャーポジティブ

自然資本とは、「森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本」（環境省「平成 26 年版生物多様性白書」）であり、さまざまなサービスを社会に提供しています。

具体的には、（１）食糧や水、木材やその他資源の供給サービス、（２）大気や気候、水量の調整や土壌侵食の抑制などの調整サービス、（３）景観の保全や文化・芸術、科学・教育に関する価値を提供する文化的サービスなどが存在します。（４）鉱物や金属、石油と天然ガス、地熱、風、潮流、季節なども、自然によるサービスといえます。

上記の（１）～（３）は生態系サービス、（４）は非生物的サービスといいます。生物多様性という概念は上記の生態系サービスを下支えするもので、それ自体も自然資本の一部とされています。

企業は生物多様性を含む自然資本から生じるフローとしてのサービスを利用して、事業を行っています。言い換えれば、それらのサービスに「依存」しているということになります。

人間の活動は自然資本に「影響」も与えています。IPBES（生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学一政策プラットフォーム）のレポート（2019）によれば、生物多様性を破壊する最大の要因は人間による土地・海域の利用や変更であり、人間の活動により自然の状態は急速に悪化する傾向にあるとされています。

このまま自然資本の損失が続いた場合、自然資本が生み出すさまざまなサービスが失われ、それに依存している経済活動にも多大な損失が生じると考えられます。このため、自然資本の損失を止めて反転させていくことを目指すネイチャーポジティブが経済・社会にとって重要と考えられます。こうした中、世界全体で国際目標や政策、各種イニシアチブ等によるネイチャーポジティブに向けた対応が進んでいます。

リスクへの対応としてネイチャーポジティブは企業にとって重要ですが、一方でそれは企業にとって「機会」にもなりうるとされています。自然に対するネガティブな影響を削減することやポジティブな影響を与えることは、自然だけでなく、新たな市場へのアクセスや評判の向上など通じ、組織にも好影響を与える可能性があります。

●要素の多さや煩雑さがあり、地域によって状況が異なる

1992 年、ワシントン条約などの既存の国際条約を補完し、生物の多様性を包括的に保全するための国際的な枠組みとして、「生物多様性条約（CBD）」が採択され、1994 年に第 1 回締約国会議（CBD-COP1）が開催されました。そして、2022 年に CBD-COP15 にて新たな国際目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」が採択されました。

GBF 前後で、自然資本関連のイニシアチブも盛んになっています。特に大きく注目されているイニシアチブとしては、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が挙げられます。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の自然資本版ともいえるもので、TCFD の 4 要素を参照した自然資本に関する開示フレームワークを 2023 年 9 月に公表しました。

ネイチャーポジティブ対応を考えるうえで、カーボンニュートラルと最も異なる点の１つに、影響の度合いを測る際の要素の多さや煩雑さがあると考えられます。例えば気候変動対応では、自然に対する影響を考える際、最終的に問題となるのは世界全体で排出される GHG（＊温室効果ガス）の量ですが、自然資本対応においては、一口に「自然への影響」といっても廃棄物等さまざまな要素があります。

また、影響の深刻さを評価する際、地域によって適切な評価方法や基準が異なります。例えば水資源について、水ストレス（再生可能な地表水および地下水の供給量に対する水の総需要量の割合）が小さい地域であれば問題とならない水の利用量でも、水ストレスが大きい地域であれば、同量の水利用が問題となる可能性もあります。

つまり、自然に対する企業活動の影響を適切に評価するためには、（１）さまざまな指標について、（２）その地域の自然の状態（State of Nature：SoN）を考慮しながら検討する必要があり、気候変動対応に比べて評価が難しい面があるといえます。

さらに、TNFD では、TCFD とは異なる独自の開示項目として「人権に関する方針・エンゲージメント・ガバナンス」が盛り込まれました。特にエンゲージメントの対象として重視されているのは、先住民族と地域コミュニティです。

先住民族や地域コミュニティに対する関係評価およびエンゲージメントの実施が、企業によるリスクや機会の把握を促進する可能性を有しているとし、自然資本対応を進めるうえで先住民族や地域コミュニティを重要なステークホルダーとしています。また、企業と先住民族・地域コミュニティの関係が、レピュテーションリスクや、社会課題の解決策を開発できる可能性につながることにも言及しており、地域住民への人権対応の重要性を示しています。

●自社の活動と自然との相互作用を分析するところから始める

ネイチャーポジティブに取り組む企業は、自社の活動と自然の相互作用を「依存」「影響」の２つの観点から分析し、効果的な対応策につなげる必要があります。依存と影響の分析については、さまざまなツールが TNFD で紹介されています。例えば ENCORE というツールを用いて、まずは自社のどの事業やプロセスが、どのような形で自然資本に依存・影響しているか特定することからはじめる企業もみられます。

依存と影響の分析結果を踏まえ、企業が取るべき対応策は（１）依存を低くする、（２）影響を減らす、（３）依存・影響する自然資本を守る、の３つが考えられます。

（１）「依存」を低くする活動に切り替えることは、資源の利用期間の延長だけでなく、自社のレジリエンス強化にもつながります。例えばタイヤの生産において、天然ゴムを原料とする企業は、環境悪化等により天然ゴムの生産量が減ると事業活動が縮小・停止してしまいます。これに対し、使用済みタイヤを循環利用できる企業は、天然ゴムが減っても製造を継続できます。

（２）「影響」を減らす活動に切り替えることは、“環境にやさしい”の製品・サービスとしての付加価値向上や、企業の社会的責任な側面からの評判低下のリスクの緩和などにつながります。

（３）依存・影響に関わる資本を守ることは、地域での企業活動存続につながります。また、生物多様性が強化されることで、ダメージに強い強靭な生態系の維持につながります。例えば、近年の鉄鋼セクターにおいては、国内外を問わずセクター全体で、製造工程で発生する「副産物」である鉄鋼スラグを活用した、自然の回復に資する取り組みが行われています。鉄は植物の光合成などに必須な微量元素であり、生態系の底辺を支える植物プランクトンの増殖において重要な元素です。鉄鋼スラグを海岸の汀線に設置することで、波や潮の干満によって鉄鋼スラグ中の鉄分は海中に供給され、生物多様性の増加につながると考えられます。

世界では場所によって気候や地形といった地理的な特徴が異なり、それに応じて動植物の生息状況等も大きく異なります。そのため、ネイチャーポジティブ対応では、企業が保有する資産や拠点、バリューチェーンに関連する地域を特定したうえで分析することが重要です。そして、自社の関わる地域が、重要な生物やその多様性、水ストレス等にどの程度さらされているかを把握することで、自社が優先的に分析・対応すべき地域や、注視すべき自然資本を特定することができます。

●「達成できそう」ではなく「達成すべき」Moon Shot の目標を掲げる

自然資本の範囲や定義は広く、気候変動と比べても、取り組むべき事項は無数に存在します。そのため、ネイチャーポジティブの取り組みを推進するためには、企業として考える社会のあるべき姿・達成すべき状態（＝Moon Shot）を明確にすることが重要です。一般的に Moon Shot とは「非常に難しいが、実現すれば多大な効果を期待できる大きな計画や研究」を意味します。

Moon Shot は達成できる、あるいは達成しそうな姿ではなく、社会が達成すべき姿として設定することが求められます。例えば（＊ファッション、レザーグッズ、ジュエリー製品を扱うグローバル・ラグジュアリー・グループである）Kering は、「2025 年までに主要原材料のトレーサビリティを 100％にする、2025 年までに宝石や時計以外の他の主要な原材料についてもサステナブルな調達を 100％にする」と、達成されるべき状態を目標として掲げています。

※「＊」がついた注および補足はダイジェスト作成者によるもの

コメント：ネイチャーポジティブには、マイナスをゼロに戻す「ニュートラル」以上の、「プラス」に反転することまでが求められる。人類と自然とが「共存」する状態を維持するだけでなく、ともに繁栄していくような含意があると思われる。日本では、西洋のように自然と「対峙」するのではなく、人間も自然の一部として「共存」するという意識が伝統的にあったといわれ、自然資本が注目される以前から、企業が意識せずにネイチャーポジティブの取り組みを行ってきたケースも少なくないようだ。その場合、改めて自然資本の観点から自社のこれまでの活動を棚卸しし、新たな枠組で再解釈する必要がある。それが的確にできれば、日本企業はこの分野で世界をリードしていけるのかもしれない。

※本ダイジェストは著作権者からの許諾に基づき、書籍本文を再構成して作成しています。
※本ダイジェストをユーザーご自身でのご利用以外で許可なく複製、転載、配布、掲載、二次利用等行うことはお断りしております。